

「ノムラ・ジャパン・オープン」30年、旗艦ファンドを再生させた「変化」の視点 —話題の投信

2026/03/12 12:00 日本経済新聞電子版 1620文字

野村アセットマネジメントの「ノムラ・ジャパン・オープン」が2月末、設定から30周年を迎えた。「失われた30年」と呼ばれる日本株の停滞期を歩んできた同ファンドは、直近数年でリターンを伸ばし、純資産総額（残高）も急回復している。長く苦境が続いた旗艦ファンドをいかに再生させたのか。2022年4月から運用を担当する福田泰之チーフ・ポートフォリオマネジャーに話を聞いた。

—設定当初からの運用哲学と、自身のスタンスについてお聞かせください。

「割安（バリュウ）株に投資するという基本戦略は当初から変わっていません。ただ、現在はそこに『変化』という視点も強く意識するようになりました。単に株価水準が割安なだけでなく、企業が自ら良い方向に変わろうとしているかどうか。その変化に着目し、柔軟に対応することに注力しています。厳しい時代を生き抜いてきたこのファンドを引き継ぎ、その再生と発展に貢献できることは、運用者として非常に意義深いと感じています」

「ファンドの運用を野球に例えると、パフォーマンスは打率（的中率）と長打力（値上がり率）で決まります。私自身は打率より長打力で勝負したいタイプで、常にホームランを狙いたい。株価はEPS（1株あたり利益）とPER（株価収益率）の両方が切り上がる時に、相乗効果で飛躍的に上昇します。もっとも、現時点でその両方を満たしている銘柄はほとんどありません。だからこそ、将来起こりうる変化を先取りできるかが重要です。割安に放置されている中から、将来的に成長企業へと脱皮するポテンシャルを秘めた企業を厳選しています」

—運用を担当してからの約4年間で、特にリターンに寄与した銘柄を教えてください。

「株価が数倍から十数倍に跳ね上がった銘柄のうち、典型的な成功例は日立製作所です。同社の前向きな変化に期待して投資しましたが、保有期間中に割安な成熟企業から成長企業へと見事に変貌を遂げました。電線大手の古河電気工業とフジクラへの投資も強く印象に残っています。古河電工は株価低迷期に『待ち伏せ』して買ったのに対し、フジクラは値上がり局面に『飛び乗った』感覚でした。同じ業種の2銘柄において逆張りと同張りの異なる手法を駆使し、いずれも成果を出せたことは運用者としての自信につながっています」

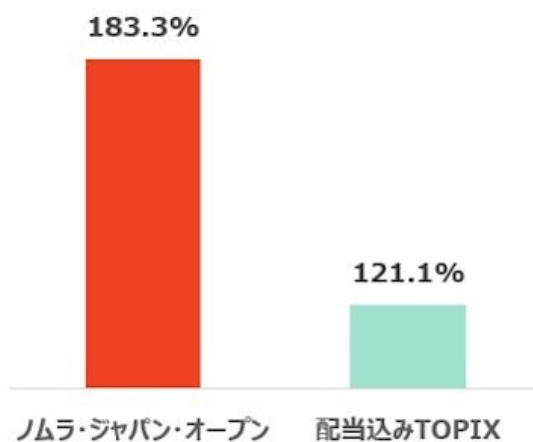
—日経平均株価が最高値圏で推移しています。足元の日本株市場をどう見えていますか。

「大きな時代の流れを感じています。歴史を直線的な進歩ではなく、円を描くように繰り返すものだと捉えると、今は30年、40年ぶりといった出来事が重なり、歴史のサイクルが回っている。足元の株高はデフレからインフレへの転換や円安などが大きな背景ですが、懸念もあります。1つは生成AI（人工知能）の普及です。かつて移動手段が馬車から自動車に変わったときには、旧来型の技術やスキルが陳腐化してデフレ圧力になりました。現代に当てはめると、AIによる生産性向上がホワイトカラーの余剰感を生み、再びデフレに戻るリスクがあるということです。そうなった場合は、改善してきた日本企業のプライシングパワー（価格決定



野村アセットマネジメントの福田泰之チーフ・ポートフォリオマネジャー

運用担当者変更以来のリターン (2022年4月以降)



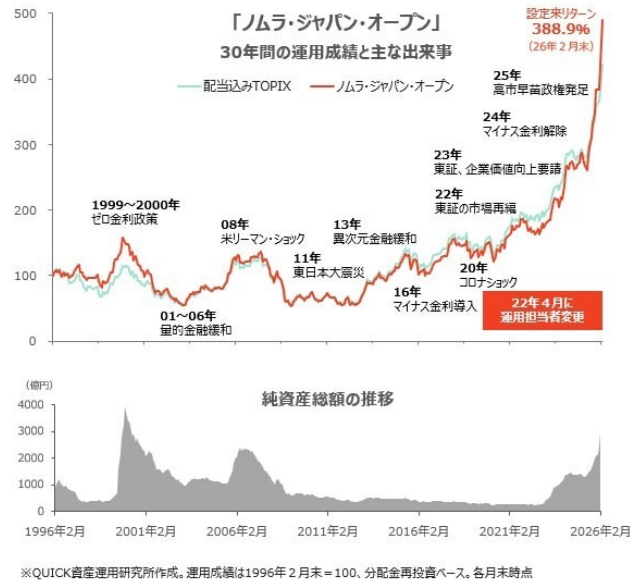
※2026年2月末時点を22年3月末時点と比較。
分配金再投資ベース

力)も続かなくなる。長期的にはこうしたシナリオへの目配りも欠かせません」

——次の時代に向けた目標を教えてください。

「私はこの2月で53歳になりました。60歳を一つの区切りとすれば、ファンドマネジャーとして第一線でいられるのはあと7年ほどでしょう。与えられたステージで市場平均を上回るパフォーマンスを上げるためにも、常に『明日は昨日と違うかもしれない』という意識を忘れないようにしています。未来に向けた変化の兆しを見逃さず、これからも他者とは違うアイデアで勝負していきたい。何十年も先の時代を具体的に予見するのは困難ですが、ファンドマネジャー人生を振り返ったときに悔いがなかったといえるよう、今後も全力を尽くしたいと考えています」

(QUICK資産運用研究所 西田玲子、石井輝尚)



許諾番号NK002321 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報(以下「情報」)の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。
本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。
本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。
Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.